

市政に関する一般質問

教育・福祉行政

待機児童解消に向けての対策について



東金みらい 清宮利男

問 本市の待機児童は1名で、潜在的待機児童は25名になっているとのことだが、待機児童解消に向け、公立幼稚園のうち何園かの要件を緩和して、長時間預かれるようにすることや、3歳未満児の受け入れ体制強化のため、参入意欲がある民間事業者に積極的に許可を出すことにより、短期的には待機児童解消につながると思うが見解を伺う。

答 待機児童解消のため、幼稚園での預かり保育の柔軟な対応も有効な手段と思われる。待機児童の実態を関係部署と十分協議し、必要性等を判断した中で、幼稚園の選定と延長時間等の検討をしていきたい。

問 また、子ども子育て支援法により、昨年度から認可している小規模保育事業所では、現在3歳未満児96名を受け入れ、待機児童の減少に寄与している。現在の事業所の入所率は約7割で、定員を満たしていない事業所もあることから、児童数の見直しや需給と供給のバランス等を考慮しながら判断していきたい。

教育・福祉行政

スーパー子ども園について



東金みらい 渡邊直樹

問 待機児童対策として、市の中心部に大規模な定員のスーパー子ども園を設立すれば、待機児童対策にも有効だと思いが、どのように考えているのか伺う。

答 市の中心部に大規模な認定こども園を設立することは、指摘のとおり有効な待機児童対策の一つになり得ると考えられるが、現段階で具体的な検討までには至っていない。

なお、待機児童を抱える一保護者の発したブログが社会的反響を呼び、このことが発端となり、国は現在、待機児童対策や保育士確保策をより急ぐ動きを示している。こうした動きや民間の動向、社会情勢などを注視し、現在の公立施設の老朽化なども考慮しながら、総合的に検討をすすめていきたい。

教育行政

地区公民館の自主運営について



東金みらい 塚瀬一夫

問 地区公民館の自主運営について、今後、行政はどのような方向性を持って進めていくのか伺う。

答 地区公民館の運営において、平成25年度の全国調査によると、8割近くが教育委員会が主体となって運営している。多くの自治体は公民館運営及び社会教育の事務に専念し、地区を運営している各種団体業務については、地域住民による自主管理、NPO法人による運営、民間法人への委託などの手法を取り入

れている。東金市では一昨年、職員の再任用による主事の配属を行い、関わり方の変更、経費の節減等について試行した。多くの住民が公民館の運営を契機として、地区の自治に関わることは、活躍の場が広がることに、住民間の結束が強くなり、市全体は活発になり、市民の活力向上につながっている。今後、地区の事情も考慮し、住民の意向が反映されるよう検討を重ねてまいりたい。

教育行政

教育振興基本計画策定の経緯と取り組みについて



陵志会 石渡徹男

問 教育振興基本計画が昨年策定されたが、今回の基本計画の中で以前のゆとり教育をどのように見直し、新しい方針を出しているのか伺う。

答 ゆとり教育は、授業時数の大幅な削減がなされた2002年度施行の学習指導要領に基づく教育で、この振興基本計画は2011年度施行の学習指導要領に基づいている。ゆとり教育との主な違いとして、一つ目は、単純に標準授業時数で比較した場合、小学

校で278時間、中学校で105時間、合わせて義務教育9年間で383時間の増加となり、授業時数の十分な確保を前提とした計画となること。二つ目は基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、思考力や表現力の向上を図ることを目標に確かな学力の育成をめざした内容となっていること。三つ目は、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導や支援を行うために少人数指導を充実させたり、指導法の改善に取り組んだりしているところである。

医療行政

東千葉メディカルセンターの経営改善について



陵志会 石崎公一

問 平成27年度決算では債務超過見込みであるとのことだが、原因と今後の対策について伺う。また、中期目標、中期計画の見直しにあたり、千葉大学にコンサルを委託したことだが、外部のコンサルを入れて見直しをかけるべきではないか。

答 債務超過の原因は、緊急的な財政支援を受けるため、設立団体から長期借入をしたこと等により、負債が前年度に比べ増額したことに加え、有形固定資産の減価償却等により資産が前

年度に比べ減額したことが大きな要因となっている。今後の対策としては、診療データの分析に基づく診療報酬請求の見直し等、効果的に診療報酬を確保する対策を、現在実施している。コンサルは、当初民間という考え方もあったが、千葉県からの意見も踏まえ、臨床教育センターの医師派遣元である千葉大学医学部附属病院と業務委託を締結した。地域包括ケア病棟の早期実現など、大変効果的であったと考える。

経済・環境行政

飼料用米の取り組み支援について



陵志会 石田 明

問 飼料用米の取り組み支援について東金市では、10アールあたり5000円の補助額であり、山武市では10アールあたり11000円、大網白里市では10アールあたり10000円とのことだが、近隣市町とあまりに格差がある。市内農業者の負担の軽減、また、経営の安定向上に向けて、補助額を近隣市町に近づける考えはあるのか。また、その場合はいつ頃対応していくのか伺う。

答 飼料用米に対する補助額の算定基準については、それぞれ市町によって違っている。農業の対応については農家の方々にとって大きなテーマであり、十分に検討しながら対応している。本年度は既に営農計画書の提出が済んでいる状況であり、公平性の面から、次の営農計画書の提出に十分間に合う時期の中で検討していきたい。

問 4月14日に発生した熊本地震での避難者の中には、避難生活において配慮が必要となる、妊婦や乳幼児をかかえた保護者などの要配慮者が大勢いる。特に長期間に渡る避難所生活を想定した場合、このような要配慮者に対しては専用の避難所を設ける配慮が必要だと思ふ。東金市における現在の福祉避難所の指定状況について伺う。

防災行政

緊急車両の通行について



蒼政会 佐久間治行

問 消防本部中央消防署の場所については、いろいろな経緯があつて現在の場所に建設されたと思う。しかし、出動する際は片貝県道方面への一方しかない。市内全域に迅速に緊急車両が運行出来るような整備計画が必要だと思ふが如何か。

答 現在の消防本部中央消防署については、移転する際に、日吉台周辺を候補地として交渉を進めていたが、確保出来なかった。また、整備や立ち上げについ

ては他の市町の負担もあることから、広域行政で持っている土地ということで見ると、現在の場所になった経緯がある。しかし、大災害時に、緊急車両が速やかに出られるかどうかという不安要素も挙げられていた。今後、東金市でということではなく、広域行政の重要施設として災害時どのように機能させられるかという観点から、アクセス方法について考えて行かなければいけない。

防災行政

福祉避難所の指定状況について



蒼政会 前嶋里奈

問 本市における福祉避難所の指定状況は現在未指定であるが、防災対策上災

害時における要配慮者対策は重要である。これまでの取り組みとしては山武郡内の福祉サービスを提供していた法人と協定を締結し、要配慮者の避難支援体制を確保している。また現在の取り組みとしては、主に障がい者・高齢者などの要配慮者に対する避難支援体制を確保することを旨とし、東金特別支援学校や市内で介護サービスを提供している事業者との調整を重ねてまいりたい。